

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,385,742,820	688,032,820	100,000,000	4,973,775,640
定期預金	6,082,014	0	0	6,082,014
普通預金	0	100,000,000	0	100,000,000
小計	4,391,824,834	788,032,820	100,000,000	5,079,857,654
特定資産				
退職給付引当資産	16,056,650	1,065,360	0	17,122,010
育成助長事業積立資産	90,376,510	5,100,486	23,268,784	72,208,212
小計	106,433,160	6,165,846	23,268,784	89,330,222
合計	4,498,257,994	794,198,666	123,268,784	5,169,187,876

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	4,973,775,640	(4,850,312,526)	(123,463,114)	—
定期預金	6,082,014	(1,212,915)	(4,869,099)	—
普通預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小計	5,079,857,654	(4,951,525,441)	(128,332,213)	—
特定資産				
退職給付引当資産	17,122,010	—	—	(17,122,010)
育成助長事業積立資産	72,208,212	—	(72,208,212)	—
小計	89,330,222	—	(72,208,212)	(17,122,010)
合計	5,169,187,876	(4,951,525,441)	(200,540,425)	(17,122,010)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物附属設備	4,916,160	410,695	4,505,465
什器備品	11,128,315	9,961,219	1,167,096
ソフトウェア	16,320,735	3,856,769	12,463,966
合計	32,365,210	14,228,683	18,136,527

※ソフトウェアの減価償却累計額には除却損70,000円が含まれている。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	36,030,998	0	36,030,998
合計	36,030,998	0	36,030,998

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし

10. その他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
その他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価格	時価	評価損益
兵庫県平成18年度第8回公募公債	99,950,000	100,780,000	830,000
第16回埼玉県債(20年)	100,000,000	112,580,000	12,580,000
北陸電力株式会社第248回社債	20,000,000	20,114,000	114,000
第6回静岡県債(30年)	1,000,000,000	1,338,900,000	338,900,000
第6回静岡県債(30年)	500,000,000	662,019,500	162,019,500
平成24年度第12回愛知県債(30年)	200,000,000	266,070,600	66,070,600
平成24年度第12回愛知県債(30年)	200,000,000	269,140,000	69,140,000
平成24年度第1回福岡県債(30年)	200,000,000	268,760,000	68,760,000
平成24年度第1回福岡県債(30年)	100,000,000	133,035,300	33,035,300
第10回 利付国債(30年)	189,688,400	215,764,000	26,075,600
第14回東京都公募公債(30年)	299,460,000	401,040,000	101,580,000
神戸市平成25年度第3回公募公債(20年)	100,000,000	122,713,800	22,713,800
大阪市第4回公募公債(30年)	200,000,000	258,602,200	58,602,200
第11回大阪府公募公債(20年)	100,000,000	119,320,000	19,320,000
第42回利付国債(30年)	524,980,881	684,936,240	159,955,359
合計	3,834,079,281	4,973,775,640	1,139,696,359

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称

(単位:円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
補助金							
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	岩手県	0	19,290,000	19,290,000	0	一般正味財産	年度内精算
介護支援専門員研修事業補助金	岩手県	0	11,083,000	11,083,000	0	一般正味財産	年度内精算
補助金計		0	30,373,000	30,373,000	0		
負担金							
結婚支援サポートセンター負担金	岩手県 他	0	45,653,000	28,133,035	17,519,965	指定正味財産	翌年度精算
負担金計		0	45,653,000	28,133,035	17,519,965		
合計		0	76,026,000	58,506,035	17,519,965		

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
期末現在、基金及び代替基金の増減額及びその残高はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	76,492,332
結婚サポートセンター事業費	28,133,035
合 計	104,625,367

14. 重要な後発事象
期末現在、重要な後発事象はない。

15. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
支配法人	岩手県	役員の兼務等	理事1名	高齢者総合支援センター運営事業の受託	48,168,000	事業受託収入 (一部未収金)	0
		議決権の割合	—	認知症介護実践者等養成研修事業の受託	4,865,400	事業受託収入 (一部未収金)	0
		事業の内容 又は職業	高齢者総合支援センター運営事業、認知症介護実践者等養成研修事業、被災地包括ケア支援事業等の委託並びに明るい長寿社会づくり推進事業、介護支援専門員研修事業の補助	介護予防研修等の受託	626,400	事業受託収入 (未収金)	0
				身体拘束廃止等研修事業の受託	648,000	事業受託収入 (未収金)	0
				介護サービス情報の公表業務等の受託	14,424,800	事業受託収入 (一部未収金)	0
				被災地地域包括ケア支援事業の受託	29,808,000	事業受託収入 (一部未収金)	0
				地域包括ケアシステム基盤確立事業の受託	4,428,000	事業受託収入 (未収金)	0
				明るい長寿社会づくり推進事業等の補助	19,290,000	事業補助収入 (一部未収金)	0
				介護支援専門員研修事業の補助	11,083,000	事業補助収入 (一部未収金)	0
				合計	133,341,600		0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

勘定科目名	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,268,264	2,415,960	2,268,264	0	2,415,960
退職給付引当金	16,056,650	1,065,360	0	0	17,122,010